

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、東洋精糖株式会社(当社)を持分法適用関連会社とする丸紅株式会社、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、精製糖及び低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を主な事業の内容とし、更に分譲マンションの販売、賃貸及び管理事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

砂糖事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、精製糖の製造及び販売を行っております。

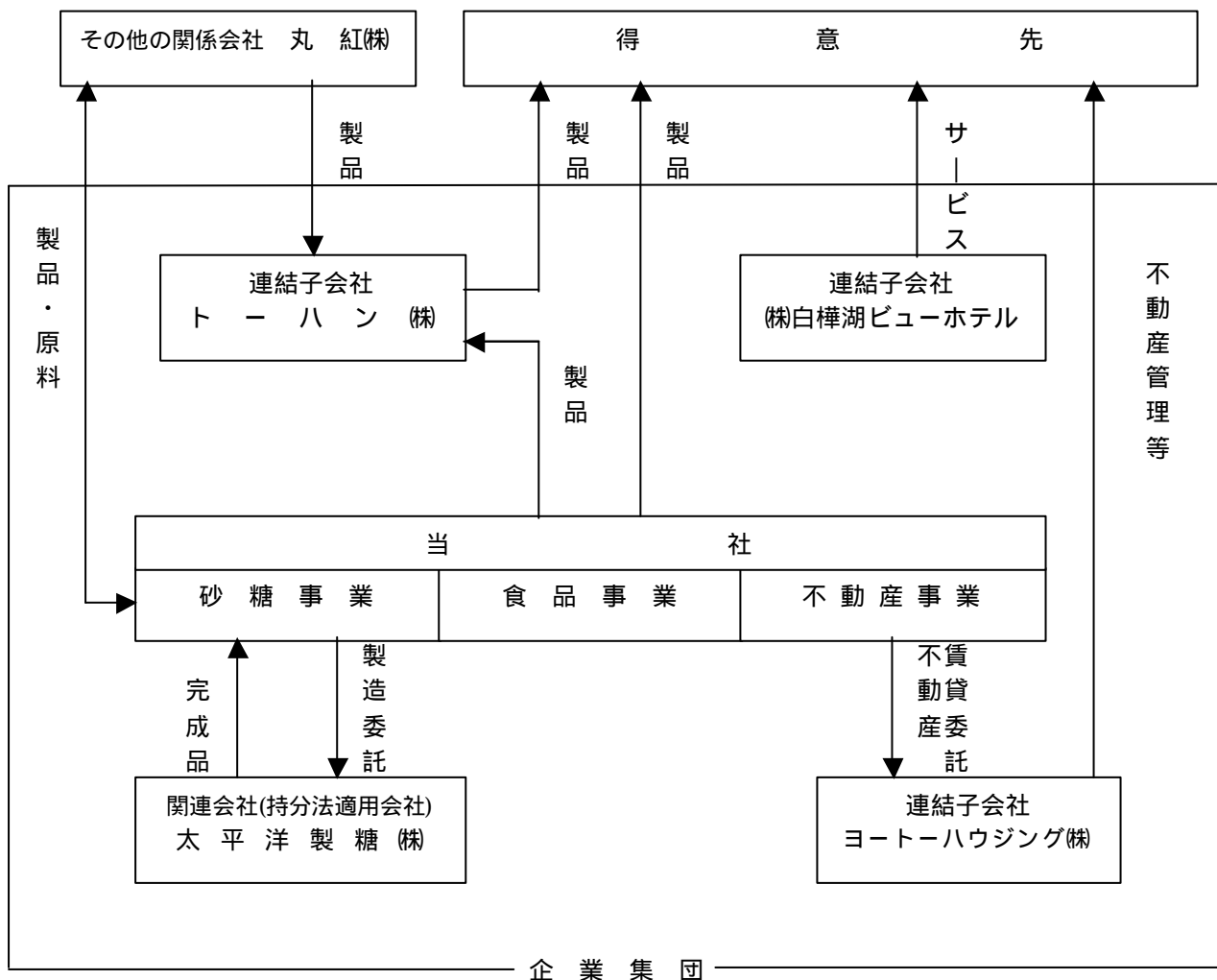
《連結子会社：トーハン(株)、関連会社：太平洋製糖(株)》

食品事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を行っております。

不動産事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、不動産の開発販売、賃貸、管理等を行っております。

《連結子会社：ヨートーハウジング(株)・(株)白樺湖ビューホテル》

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は主に砂糖事業及び機能性食品素材事業を通じて豊かな社会の実現とその進歩発展に貢献することを目指しております。そのため、環境に配慮し、市場の動向を正しく把握し、常に新技術・新商品の開発に努めて、優れた商品とサービスを提供し、株主・取引先・従業員の期待に応えていくことを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、会社の利益、財務内容、経営環境等を総合的に判断して決定すべきものと考えます。競争力の強化のための内部留保との調和を図りながら、安定的かつ継続的な利益配当ができるように経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社の当面の課題は、累積損失の解消と早期復配ならびに負債の圧縮であります。今後業績の回復により 2003 年度には連結・単体ともに累積損失の解消を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期3ヶ年経営計画のもと、各事業部がそれぞれの利益責任を全うして、その年度計画の達成を最重点課題としております。また、長期的には連結経営重視の視点からグループ企業の強化と育成に注力しております。

砂糖事業は新農業基本法のもと諸制度が見直された結果、低糖価政策や精製糖工場集約化が進み大きな転換期を迎えております。当社はこの変化の激しい業界情勢に対応して、共同生産体制の強化と効率化による競争力の向上に一層努力してまいります。

食品事業におきましては、高甘味度甘味料・酵素処理ステビアに様々な競合品が登場してきており、品質の一層の向上を図り市場を確保する方針であります。ビタミンP類のルチン、ヘスペリジンについては外部研究機関との連携による研究の結果、新たな生理活性機能が判明しつつあり、機能性素材として食品、飲料、化粧品分野への市場の開拓、用途開発に努めます。また、会社の利益成長を担う分野として研究開発にも力を注ぎ、新規商材の開発に努める方針であります。

不動産事業におきましては、永い実績と経験を生かし堅実経営に徹して、新規分譲住宅物件の慎重な開発と賃貸物件の効率的運用を目指してまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

取締役会の運営については、従来より外部から3名の社外取締役に加わって頂いて、経営の公正さと透明性の確保に注意を払っております。また、業務執行に対する監査機能についても2名の社外監査役が加わり、公正な監査体制の確保に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、一部の産業における米国・アジア向け輸出の増加とそれに伴う生産の回復により景気回復の兆しを感じられましたが、食品業界は個人消費の低迷を背景にデフレ基調は変わらず、販売競争は激しく価格の低下が収益を圧迫する経営環境が続きました。特に、食の安全確保に関する消費者の関心が高い中で、無認可香料問題が発生し需要家における商品規格の見直し、素材の安全性の再確認作業の要請など食品業界には多大な影響がありました。

このような環境下、当社グループはコストの削減による競争力の強化と営業収益力の強化に努めました。また、子会社より引継いだマンションの販売は前期で完了し、新規物件の開発については慎重を期した結果ありませんでした。

その結果、連結売上高は6,686百万円（前年同期比34.9%減）、連結営業利益は、391百万円（前年同期比22.4%増）、連結経常利益は、340百万円（前年同期比49.4%増）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損等98百万円を計上したため、連結中間純利益は76百万円となりました。

(2) セグメントの状況

砂糖事業

当中間期の精糖業界は糖価調整法に移行し1年半が経過して始まりました。平成12年10月から始まりました原料糖の入札は、高値落札が続いており、また消費も無糖系の影響を受け、デフレ環境下での販売は大変厳しい環境の中で推移いたしました。

まず、4月の海外粗糖市況はニュ・ヨ・ク現物相場が1ポンド当たり7.21セントで始まり、記録的な増産が予想されているブラジルからの砂糖が市場に出回る7月までは現物不足が続くとみられている中で、相場は中旬に一時6セント台に下落いたしました。その後は、ファンド筋の買いから7セント台を回復いたしました。5月には、ブラジル、タイ、オーストラリア、インド等における増産見込みにより、供給過剰が予想される一方でキューバのハリケンの被害、オーストラリアでの病害の情報により6セント台で始まった相場は7セント台を維持する展開となりました。6月に入りロシアの買いも一巡し、供給過剰が再度全面に出て、6セント台の推移となりましたが、シカゴの穀物関係が堅調な推移となったことにより、ニュ・ヨ・クでも出遅れ気味の商品としてコ・ヒ・、砂糖にもファンドの買いが入り堅調な推移に転じ、7、8月は8セントをはさんでの底堅い動きを示し、9月にはファンドのさらなる買いも見られ8セント台後半での推移となり8.61セントで当中間期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況は上白現物価格、1キログラム当たり122円で前期に引き続き始まり、海外相場の変動により、5月18日に1円下げ、翌月6月25日に1円下げて120円となり、9月末まで120円保合にて終了いたしました。現物の荷動きは、4月から5月にかけては、ゴ・ルデンウイ・クに向けて飲料関係の生産量の荷動きに期待いたしましたが、天候不順が続き気温も上がらずに全般的に低調な推移となりました。6月の荷動きも香料メ・カ・の無認可添加物の事件で、大手納入先向けの販売量に影響が出ました。7月から9月の荷動きは、猛暑のため清涼飲料向けを中心とする業務用向けの出荷が順調に推移いたしました。一方家庭用向けの小袋は量販店等の不振を受けて低調な結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,549百万円となりました。

食品事業

食品事業は、天然甘味料酵素処理ステビアを中心に、機能性フラボノイドの拡販に努めてまいりました。しかしながら、長引く不況とデフレによる消費不振と各ユーザーからの納入価格見直し要請を受け、収益的に厳しい状況下で推移いたしました。また、一部のメーカーによる無認可添加物使用や残留農薬、中国産塩の混入問題など、食品添加物全般に向かい風を受ける中での事業活動となりました。

この結果、当セグメントの売上高は472百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件は子会社のヨートーハウジング㈱に一括して賃貸し、事務コストの削減等、効率的な運用に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は 663 百万円となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済を行ったことにより前連結会計年度に比べ 112 百万円減少し、508 百万円(前年同期比 55.3%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において営業活動による資金の収支は、942 百万円(前年同期比 62.0%増)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益 242 百万円、減価償却費 85 百万円、たな卸資産の減少 313 百万円等でありま

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において投資活動による資金の収支は、19 百万円(前年同期比 98.4%減)となりました。これは主に、定期預金の解約による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において財務活動による資金の収支は、1,075 百万円となりました。これは、借入金の返済を行ったことによるものであります。

3. 通期の見通し

砂糖事業につきましては共同生産会社（太平洋製糖(株)）での稼働が 2 年目となり、業績向上のため、さらなる生産コストの低減に努め、効率的に原材料を調達しながら販売に努力いたします。

一方、食品事業につきましては、安全な製品供給を第一義とし、千葉工場における ISO9001 による品質管理体制をさらに強化し、既存ユーザーの販売数量確保と新規ユーザーの獲得に努めてまいります。また、有用データが蓄積しつつある機能性素材（酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン等）を一般食品・飲料のみならず、健康食品、化粧品等幅広い分野へ提案し、新規顧客を開拓してまいります。

また、不動産事業につきましては、低調な不動産市況を鑑み、分譲マンションの新規開発には特に慎重を期したいと考えております。

賃貸物件は、子会社への一括賃貸を継続いたしますが、子会社の保有物件を含めた総合的な資産効率の向上を目指してまいります。

4.中間連結財務諸表等

.中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	524		1,170		646	650	
2.受取手形及び売掛金	1,184		1,909		725	1,316	
3.有価証券	-		10		10	-	
4.たな卸資産	1,084		4,149		3,065	1,396	
5.繰延税金資産	337		279		58	301	
6.その他の金	89		107		18	88	
7.貸倒引当金	10		9		1	11	
流動資産合計	3,207	23.1	7,617	43.4	4,410	3,741	25.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	4,555		3,941		614	4,620	
(2)機械装置及び運搬具	224		237		13	222	
(3)土地	4,218		3,711		507	4,218	
(4)その他の	114		119		5	115	
有形固定資産合計	9,112		8,009		1,103	9,177	
2.無形固定資産	26		25		1	24	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	474		479		5	475	
(2)長期貸付金	69		90		21	79	
(3)繰延税金資産	833		1,095		262	1,042	
(4)その他の	204		292		88	219	
貸倒引当金	67		73		6	61	
投資その他の資産合計	1,515		1,884		369	1,755	
固定資産合計	10,654	76.9	9,918	56.6	736	10,957	74.5
繰延資産	1	0.0	5	0.0	4	3	0.0
資産合計	13,863	100.0	17,541	100.0	3,678	14,702	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	807		2,263		1,456	740	
2.短期借入金	7,321		9,081		1,760	8,476	
3.未払法人税等	14		36		22	13	
4.賞与引当金	70		84		14	83	
5.未払金	71		438		367	61	
6.設備関係未払金	11		23		12	0	
7.その他の	544		626		82	506	
流動負債合計	8,842	63.8	12,552	71.6	3,710	9,884	67.2
固定負債							
1.長期借入金	2,268		2,454		186	2,188	
2.退職給付引当金	216		179		37	195	
3.連結調整勘定	14		18		4	16	
4.その他の	126		125		1	128	
固定負債合計	2,625	18.9	2,778	15.8	153	2,528	17.2
負債合計	11,468	82.7	15,331	87.4	3,863	12,413	84.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	28	0.2	22	0.1	6	26	0.2
(資本の部)							
資本	-	-	2,904	16.5	2,904	2,904	19.8
欠損	-	-	672	3.8	672	588	4.0
その他有価証券評価差額金	-	-	44	0.2	44	52	0.4
自己株式	-	-	0	0.0	0	0	0.0
資本	2,904	21.0	-	-	2,904	-	-
利益剰余金	511	3.7	-	-	511	-	-
その他有価証券評価差額金	24	0.2	-	-	24	-	-
自己株式	0	0.0	-	-	0	-	-
資本合計	2,367	17.1	2,187	12.5	180	2,262	15.4
負債、少数株主持分及び資本合計	13,863	100.0	17,541	100.0	3,678	14,702	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕				〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売上高	6,686	100.0	10,268	100.0	3,582	34.9	18,121	100.0
売上原価	5,105	76.3	8,333	81.2	3,228	38.7	14,728	81.3
売上総利益	1,581	23.7	1,934	18.8	353	18.3	3,393	18.7
販売費及び一般管理費	1,189	17.8	1,614	15.7	425	26.3	3,011	16.6
(販売費)	(535)		(855)		(320)		(1,528)	
(一般管理費)	(654)		(759)		(105)		(1,482)	
営業利益	391	5.9	320	3.1	71	22.4	381	2.1
営業外収益	49	0.7	33	0.3	16	49.4	65	0.4
(受取利息)	(1)		(2)		(1)		(4)	
(受取配当金)	(6)		(6)		(0)		(8)	
(持分法による投資利益)	(1)		(0)		(1)		(4)	
(連結調整勘定償却額)	(2)		(2)		(0)		(4)	
(その他)	(37)		(22)		(15)		(44)	
営業外費用	100	1.5	125	1.2	25	19.5	227	1.3
(支払利息)	(90)		(111)		(21)		(203)	
(その他)	(9)		(13)		(4)		(24)	
経常利益	340	5.1	228	2.2	112	49.4	219	1.2
特別利益	-	-	-	-	-	-	174	1.0
(補助金受入益)	(-)		(-)		(-)		(174)	
特別損失	98	1.5	128	1.3	30	23.9	180	1.0
(固定資産処分損)	(2)		(-)		(2)		(52)	
(投資有価証券評価損)	(51)		(91)		(40)		(91)	
(ゴルフ会員権整理損)	(6)		(-)		(6)		(-)	
(関係会社整理損)	(-)		(0)		(0)		(-)	
(自己株式売却損)	(-)		(35)		(35)		(35)	
(役員退職慰労金)	(37)		(-)		(37)		(-)	
(その他の特別損失)	(-)		(1)		(1)		(1)	
税金等調整前中間(当期)純利益	242	3.6	99	0.9	143	144.4	213	1.2
法人税、住民税及び事業税	13	0.2	34	0.3	21	61.7	15	0.1
法人税等調整額	151	2.3	83	0.8	68	82.3	127	0.7
少数株主損失又は少数株主利益()	1	0.0	1	0.0	2	179.2	0	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	76	1.1	17	0.2	93		70	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		-		1,270		1,270
欠損金減少高			607		607	
資本準備金取崩額	-		8		5	
連結子会社増加に伴う欠損金減少高	-			615		612
当期純利益又は中間純損失()		-		17		70
欠損金中間期末(期末)残高		-		672		588
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		588		-		-
利益剰余金増加高						
中間純利益		76		-		-
利益剰余金中間期末残高		511		-		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約
		自 平成14年 4月 1日 (至 平成14年 9月30日)	自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)		キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	242	99	143	213	
減 価 償 却 費	85	81	4	166	
連結調整勘定償却額	2	2	0	4	
貸倒引当金増加額又は減少額()	0	0	0	1	
賞与引当金の減少額	13	4	9	4	
退職給付引当金の増加額	21	12	9	28	
受取利息及び受取配当金	8	8	0	12	
支 払 利 息	90	111	21	203	
新株発行費償却費	1	1	0	3	
持分法による投資利益	1	0	1	4	
補助金受入益	-	-	-	174	
有形固定資産処分損	2	0	2	52	
無形固定資産処分損	0	0	0	-	
投資有価証券売却益	0	0	0	-	
投資有価証券評価損	51	91	40	91	
売上債権の減少額又は増加額()	132	109	241	483	
たな卸資産の減少額	313	2,238	1,925	3,843	
仕入債務の増加額又は減少額()	67	1,347	1,414	2,870	
未払金の増加額又は減少額()	11	708	719	1,084	
そ の 他	45	240	195	152	
小 計	1,040	695	345	1,084	
利息及び配当金の受取額	8	6	2	12	
利息の支払額	94	97	3	203	
法人税等の支払額	12	22	10	21	
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	582	360	871	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	1	1	0	2	
定期預金の解約による収入	15	-	15	5	
投資有価証券の取得による支出	1	18	17	46	
投資有価証券の売却による収入	0	0	0	-	
有形固定資産の取得による支出	9	32	23	38	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	36	36	36	
関連会社株式の取得による支出	-	30	30	30	
不動産信託受益権の売却による収入	-	1,354	1,354	1,354	
貸付金の回収による収入	9	4	5	15	
そ の 他	6	0	6	85	
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	1,241	1,222	1,306	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額	744	513	231	410	
長期借入れによる収入	376	1,248	872	1,748	
長期借入金の返済による支出	706	2,576	1,870	4,049	
配当金の支払額	0	0	0	0	
自己株式取得による支出	0	0	0	0	
自己株式売却による収入	-	43	43	43	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075	1,797	722	2,668	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	112	26	138	490	
現金及び現金同等物の期首残高	620	841	221	841	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	269	269	269	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	508	1,137	629	620	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 1 4 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 4 年 9 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 トーハン(株)、ヨーヨーハウジング(株)、 (株)白樺湖ビューホテル
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 太平洋製糖(株)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償 却 原 価 法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置 定 額 法 b その他 定 率 法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 13年～16年 無形固定資産 定 額 法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、当中間連結会計期間に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(530百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 当社は、ヘッジ手段・対象に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、経理部門において取引の内容の決定・実行・リスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容及び取引の状況等を取締役会に報告を行っております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(追加情報)

1. (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

2. (1株当たり当期純利益に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

3. (中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金」は「利益剰余金」としてを付けて表示しております。

4. (中間連結剰余金計算書)

(1) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を利益剰余金の部に記載しております。

(2) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については当中間連結会計期間においては中間純利益を、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,276百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,138百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,202百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
イ. 担保に供している資産 百万円	イ. 担保に供している資産 百万円	イ. 担保に供している資産 百万円
(1) 建物及び構築物 3,852	(1) 有 価 証 券 10	(1) 建物及び構築物 3,805
(2) 土 地 3,621	(2) た な 卸 資 産 1,983	(2) 土 地 3,632
(3) 投資有価証券 208	(3) 建物及び構築物 3,421	(3) 投資有価証券 148
計 7,682	(4) 土 地 3,400	計 7,586
	(5) 投資有価証券 153	
	計 8,969	
ロ. 担保設定の原因となる債務等 百万円	ロ. 担保設定の原因となる債務等 百万円	ロ. 担保設定の原因となる債務等 百万円
(1) 短期借入金 1,024	(1) 短期借入金 2,643	(1) 短期借入金 1,202
(2) 長期借入金 2,108	(2) 長期借入金 1,993	(2) 長期借入金 2,236
計 3,132	計 4,636	計 3,438
(3) 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金 10百万円	(3) 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金 10百万円	(3) 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金 10百万円
3. 偶 発 債 務	3. 偶 発 債 務	3. 偶 発 債 務
下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 14百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 4,026百万円 なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。	下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 16百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 3,524百万円 なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。	下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 15百万円 (関係会社)借入保証等 太平洋製糖㈱ 4,133百万円 なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。
4. _____	4. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 32百万円 支払手形 46百万円	4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 29百万円 支払手形 20百万円
5. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。	5. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。	5. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。
6. _____	6. _____	6. たな卸資産(流動資産)の固定資産への振替 従来、販売用不動産として保有しておりました下記の資産は、当連結会計年度から賃貸用資産に目的を変更し、有形固定資産へ振替えております。 建物及び構築物 759百万円 土地 547百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1販売費の主なもの 百万円	1販売費の主なもの 百万円	1販売費の主なもの 百万円
販売手数料 87	販売手数料 171	販売手数料 298
輸送保管料 253	輸送保管料 261	輸送保管料 493
販売促進費 194	販売促進費 421	販売促進費 737
一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの
従業員給料・賞与 275	従業員給料・賞与 326	従業員給料・賞与 636
減価償却費 7	減価償却費 8	減価償却費 17

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 524	現金及び預金勘定 1,170	現金及び預金勘定 650
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 33	預入期間から3ヶ月を 超える定期預金 29
現金及び現金同等物 <u>508</u>	現金及び現金同等物 <u>1,137</u>	現金及び現金同等物 <u>620</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及 び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table>	機械装置 及 び 運搬具	その他	合 計	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及 び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table>	機械装置 及 び 運搬具	その他	合 計	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及 び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table>	機械装置 及 び 運搬具	その他	合 計									
機械装置 及 び 運搬具	その他	合 計																		
機械装置 及 び 運搬具	その他	合 計																		
機械装置 及 び 運搬具	その他	合 計																		
取得価額 相当額 13百万円 157百万円 171百万円	取得価額 相当額 18百万円 160百万円 179百万円	取得価額 相当額 13百万円 162百万円 176百万円																		
減価償却 累計額 相当額 8百万円 100百万円 108百万円	減価償却 累計額 相当額 13百万円 92百万円 105百万円	減価償却 累計額 相当額 6百万円 90百万円 97百万円																		
中間期 末残高 相当額 5百万円 57百万円 62百万円	中間期 末残高 相当額 5百万円 67百万円 73百万円	期末残高 相当額 7百万円 71百万円 78百万円																		
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。																		
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">62百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	27百万円	1 年 超	35百万円	合 計	62百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">73百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	32百万円	1 年 超	40百万円	合 計	73百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">78百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	30百万円	1 年 超	48百万円	合 計	78百万円
1 年 以 内	27百万円																			
1 年 超	35百万円																			
合 計	62百万円																			
1 年 以 内	32百万円																			
1 年 超	40百万円																			
合 計	73百万円																			
1 年 以 内	30百万円																			
1 年 超	48百万円																			
合 計	78百万円																			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。																		
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円						
支払リース料	15百万円																			
減価償却費相当額	15百万円																			
支払リース料	16百万円																			
減価償却費相当額	16百万円																			
支払リース料	26百万円																			
減価償却費相当額	26百万円																			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	11	0	10	10	0	11	11	0
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10	11	0	10	10	0	11	11	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	261	213	48	308	233	75	311	213	97
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	5	4	0	5	5	0	5	5	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	266	218	48	313	238	75	316	219	97

3 . 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) その他の有価証券 非上場関連会社株式	69		65		69	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	176		175		175	
計	245		240		245	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用していますので開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用していますので開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用していますので開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,549	472	663	6,686	-	6,686
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	11	18	33	(33)	-
計	5,553	484	682	6,719	(33)	6,686
営業費用	5,105	364	612	6,082	211	6,294
営業利益	448	119	69	637	(245)	391

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,823	486	3,958	10,268	-	10,268
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	13	18	35	(35)	-
計	5,826	499	3,977	10,303	(35)	10,268
営業費用	5,492	361	3,855	9,710	237	9,948
営業利益	334	137	122	593	(273)	320

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,089	913	6,119	18,121	-	18,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	24	37	69	(69)	-
計	11,096	937	6,156	18,190	(69)	18,121
営業費用	10,391	703	6,182	17,277	463	17,740
営業利益又は営業損失()	704	234	25	913	(532)	381

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業 精製糖など

(2) 食品事業 低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア・グルチン及びGヘスペリジンなど

(3) 不動産事業 不動産販売・不動産賃貸及び不動産管理など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間245百万円、前中間連結会計期間273百万円、前連結会計年度532百万円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
砂糖事業	4,039	4,054	7,849
食品事業	459	551	828
合計	4,498	4,606	8,678

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
砂糖事業	5,549	5,823	11,089
食品事業	472	486	913
不動産事業	663	3,958	6,119
合計	6,686	10,268	18,121

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
丸紅株式会社	3,004	44.9	3,245	31.6	6,120	33.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。